

# 5月1日 「さいたま市」 誕生

浦和市・大宮市・与野市は、平成9年12月からの任意の合併協議会での協議、そして昨年4月からの法定の合併協議会での協議と、3年以上にわたり合併協議を重ねてきました。その結果、去る1月12日の埼玉県知事による廃置分合の決定、そして同月25日の総務大臣の告示により、浦和市・大宮市・与野市の3市は、本年5月1日に「さいたま市」として生まれ変わることとなりました。

## 「さいたま市」誕生、関東の中枢として

輝かしい21世紀の幕開けと共に、本年5月1日には、人口約103万人という全国で10番目の人口を擁する都市となる「さいたま市」が誕生します。

この「さいたま市」誕生は、これまでの多くの市町村合併の中でもまさに歴史的大事業であり、埼玉県はもとより全国的にみてもたいへん意義深いものです。現在（本年1月26日現在）、全国の市町村においては、18地域、62市町村で合併協議会が設置されており、埼玉県内をみましても、昨年の4月には「富士見市、上福岡市、大井町、三芳町」による合併協議会が発足し、そして本年4月には「朝霞市、志木市、和光市、新座市」の4市による合併協議会が発足することとなっております。

このように多くの地域で合併に向けた動きがあり、この度の3市合併が、埼玉県内はもとより全国の市町村合併の牽引役となることを期待しております。

こうした市町村合併は、今や時代の潮流

流となっており、地方分権一括法の施行と相まって、地方自治体を取り巻く環境は新たな段階に入ったといえます。

地方分権一括法による機関委任事務の廃止などにより、これまでの国、都道府県、市町村といった上下関係が対等の関係となり、市町村においては、より主体的な行政運営が求められることとなりました。

しかしながら一方で、国や地方自治体を取り巻く財政環境は非常に厳しい状況にあり、財政構造改革に即応した地方財政の健全化が図られる中、限られた財源の中で、より効率的、効果的な行政運営が求められています。

また、住民の社会生活圏は、市町村の区域を越えて、ますます拡大しており、市町村の行政、なかでも都市計画や土地利用計画等のまちづくりの分野においては、より広域的な見地から隣接の市町村と一体的に展開されることが必要となってきています。



浦和市大宮市与野市  
合併協議会会長  
石原信雄

こうした点からも、広域的な行政運営は非常に有効であり、その究極の手段としての市町村合併を進めることこそ最も効果的であると考えます。

浦和市、大宮市、与野市の3市は、首都圏に隣接する核都市として、これまでも住民福祉の観点からのまちづくりや住民サービスの提供などを行ってきたところです。

3市は、将来にわたりこうした住民サービスなどを低下させないためにも、そして、より充実した住民サービスなどを提供するためにも、合併により人口約103万人を擁する体力のある都市「さいたま市」を築き、さらには2年以内を目標とした政令指定都市への移行により、少子・高齢化社会、IT社会等を迎えるに当って埼玉の「顔」として、また関東の中枢都市として高次の行政施策の展開が図れる都市へと成長し続けるものと確信をしております。

### 合併協議会発足から告示までの主な経緯

平成12年	平成13年
4月29日・第1回浦和市・大宮市・与野市合併協議会	1月12日・埼玉県知事が「浦和市、大宮市及び与野市を廃し、その区域をもってさいたま市を設置する」ことを決定
5月28日・第2回浦和市・大宮市・与野市合併協議会	12月22日・埼玉県議会において「さいたま市の設置に関する廃置分合議案」が賛成多数で議決
6月29日・第3回浦和市・大宮市・与野市合併協議会	10月10日・3市市長が埼玉県知事に廃置分合の申請を行う
7月21日・第4回浦和市・大宮市・与野市合併協議会	9月25日・3市市議会において廃置分合及び関連議案を議決
8月8日・第5回浦和市・大宮市・与野市合併協議会	9月5日・第6回浦和市・大宮市・与野市合併協議会
9月5日・第6回浦和市・大宮市・与野市合併協議会	9月25日・合併調印式を開催
1月25日・総務大臣による3市の廃置分合の告示がなされる（平成13年総務省告示第18号）	